

- (1)人口：約68.4万人（生産年齢人口53.4%（前年比-0.2%）、高齢者人口35.9%（前年と同じ））（R3.10月：高知県の推計人口年報）
- (2)主要産業構成：医療・福祉（18.4%）、卸売業・小売業（15.8%）、農業・林業（9.1%）、製造業（8.4%）、建設業（8.4%）※（）内は就業者割合（R2.10月：国勢調査）
- (3)経済状況：県内総生産2兆4,646億円（前年比-0.3%）、製造業2,145億円（前年比-0.6%）、建設業1,959億円（前年比+7.4%）（R元年度：県民経済計算報告書）
- (4)雇用情勢：有効求人倍率1.11倍（前年比+0.12%）、正社員有効求人倍率0.77倍（前年比+0.08%）（R3年度：高知労働局記者発表資料）
- (5)総合戦略等で重点的に取り組んでいる産業対策・雇用施策  
 県経済を根本から強化するためのトータルプランとして、平成21年度に「高知県産業振興計画」を策定。第4期計画（令和2年度～5年度）では、「付加価値や労働生産性の高い産業を育む」を戦略の方向性として、各産業分野における連携を図りつつ、県経済の活性化に向けた様々な取組を行っている。

## 地域における課題と現状

- ①生産年齢人口の減少によるものづくり・建設・IT・デジタル分野をはじめとした幅広い分野における人材・担い手の不足（喫緊の課題）
- ②物価高騰への対応や持続的な賃上げに向けた経営基盤の強化（喫緊の課題）
- ③県内企業の持続的な発展による魅力ある雇用の場の確保及び求職者と労働者にとって良質な雇用の創出（長期的な課題）

## 課題

## ＜企業・事業主側への支援の方向性＞

- ①②③生産性向上による経営基盤の強化により、（人手不足分野（特に製造分野））
- ①②③企業のデジタル化への対応（人手不足分野（特に製造分野））
- ①②③働き方改革の推進による魅力ある職場づくり（人手不足分野）
- ①③人材確保の支援（人手不足分野（特に建設分野））
- ※魅力ある仕事の創出を図るとともに、各産業分野を支える人材の育成・確保につなげる

## 必要な支援策

- ①②③生産性の向上（A）
- ①②③デジタル化への対応（A）
- ①②③働き方改革の推進（A）

## ＜支援が必要な求職者・労働者＞

- ①③若者求職者
- ①③UIターン希望者、移住希望者
- ①③ITスキルを活用した職種への就職を希望する求職者（IT分野）
- ①③正規雇用を目指す非正規雇用労働者
- ①③外国人材（人手不足分野（特に建設分野））

- ①③ニーズに応じた職業訓練（B）
- ①③企業情報の発信強化（C）
- ①③きめ細かな就職支援（C）

# 人材確保・育成・定着支援事業

## 事業テーマ

未来の高知県を担う人材の確保・育成・定着

## 戦略的雇用創造分野

人手不足産業分野（製造業（ものづくり産業）、IT関連産業、情報サービス業、保険業、広告業等）

## 地域の関係者からの意見・要望・提案等

- コロナの長期化や物価高騰などの影響を受けた多くの県内企業から、経営改善に向けた生産性向上、デジタル化対応への伴走支援のニーズがある。
- 合同企業就職相談会は、直接話をする事で相手のニーズをより正確に把握できる場合もあるので、対面での開催も引き続き行いたい。（県内企業）
- 地元IT企業の間でも人手不足に悩んでおり、中途採用の需要がある。未経験者をエンジニアに育成するのはいい取り組みだと考えている。（県内企業）
- 社内には新採研修はあっても、4～5年目の中間層や管理職登用向けの研修がなく、管理職になるためにはどのような行動をすべきなのか等、学ぶ機会があるのは有難い。また、成果として過去の参加者が管理職になる例もあり、来年度以降も引き続き参加していきたい。（キャリアアップ研修参加企業）

## 事業規模・事業効果

### 【事業規模】

事業費：3.51億円（①1.28億円、②1.1億円、③1.13億円）

### 【事業効果】

雇用創出：354人（①128人、②113人、③113人）

## A：企業・事業主向け

- ものづくりコーディネーターの配置による県内企業の生産性向上やデジタル化の推進支援
- 立地企業に勤務する社員を対象としたキャリアアップ研修の実施
- 働き方改革に関するコンサルティングの実施
- 経営者を対象とした働き方改革に関するセミナーの開催

## C：就職促進

- UIターン希望者を対象とした合同企業就職説明会の開催（対面及びオンライン）
- 立地企業合同企業説明会の開催
- 立地企業への就職促進に向けたPRコンテンツの作成

## B：求職者・労働者向け

- プログラミングスキルを身につけるためのデジタル人材育成講座の開催
- 講座受講生の就業支援

### 労働局

<連携できる主な支援>

- ・職業相談、職業紹介、職業訓練
- ・働き方改革推進支援センターによる相談対応
- ・雇用・労働関係助成金

### 社労士会

<連携できる主な支援>

- ・働き方改革に取り組む企業に対するセミナー等の情報提供
- ・他県の先進事例の収集、紹介

### （公財）高知県産業振興センター

<連携できる主な支援>

- ・デジタル化相談窓口の設置
- ・商談会の実施

### （一社）移住促進人材確保センター

<連携できる主な支援>

- ・求人情報提供
- ・人材マッチング実施

### 高知県

<連携できる主な支援>

- ・高知デジタルカレッジ
- ・生産性向上推進アドバイザーによる指導・助言
- ・ワークライフバランス推進企業認証制度

# 建設業活性化事業

## 事業テーマ

- ・人材確保策の強化
- ・インフラ分野のDX

## 戦略的雇用創造分野

建設業

## 地域の関係者からの意見・要望・提案等

<建設業者・従事者の方々へのヒアリング>

- ・建設業を就職先として選んだきっかけとして多いのは、親の影響（同業種、工業高校卒）という意見が多く、小さな頃から建設業に触れることが、建設業を選ぶきっかけとなっている。【若手の技術者・技能者】
- ・育児がしやすい労働環境の整備や意識の醸成が必要【女性の技術者・技能者】
- ・地域に担い手となる人がいないため、外国人材の活用なども考えていかないといけない【建設業の代表者等】

<県内公立中学校の進路指導等の教員へのアンケート>

- ・建設業を知ってもらうためには、体験型出前授業をしていただくことで、生徒が建設業について具体的なイメージを持つことができる。
- ・現場を見ることができれば、進路決定の際にイメージがわきやすいと思う。
- ・教員自身が建設業界の仕事内容を詳しく知らないため、生徒への適切な助言が難しい。

## 事業規模・事業効果

### 【事業規模】

事業費：0.51億円（①0.17億円、②0.17億円、③0.17億円）

### 【事業効果】

雇用創出：51人（①17人、②17人、③17人）

## A：企業・事業主向け

- 人材確保策の強化
  - 児童生徒と保護者へのアプローチ
    - ・出前授業や現場見学会の実施
  - 魅力発信の強化
    - ・PR動画やSNS等による建設業の魅力発信
  - 外国人材確保の支援
    - ・外国人材制度説明会の実施
  - 働きやすい労働環境の整備
    - ・働き方改革支援研修の実施
- インフラ分野のDX
  - ・ICT技術等に関する研修会の実施

## C：就職促進

- 人材確保策の強化
  - 魅力発信の強化
    - ・PR動画やSNS等による建設業の魅力発信
    - ・建設業の役割や魅力を知っていたためのテレビ特別番組の制作
    - ・建設業と防災の関わりや、建設業の魅力を身近に感じ、業界を知るきっかけを提供するイベントの実施

## B：求職者・労働者向け

- 人材確保策の強化
  - 児童生徒と保護者へのアプローチ
    - ・出前授業や現場見学会の実施
  - 魅力発信の強化
    - ・PR動画やSNS等による建設業の魅力発信
  - 働きやすい労働環境の整備
    - ・働き方改革支援研修の実施

## （一社）高知県建設業協会

<連携できる主な支援>

- ・建設技能に関する職業訓練の実施
- ・中高生向け建設業紹介パンフレット作成
- ・土木を専攻する高校生のインターンシップ事業の実施

## 労働局

<連携できる主な支援>

- ・人材確保対策推進協議会における相互施策の理解促進と連携
- ・建設業雇用改善推進会議における雇用改善施策の実施状況確認

## 中小企業団体中央会

<連携できる主な支援>

- ・外国人材活用セミナーの開催
- ・外国語に対応した建設機械等の資格取得の支援

## 高知県

<連携できる主な支援>

- ・女性活躍に取り組む事業者の入札・契約制度における優遇措置
- ・入札参加資格申請手続きのオンライン化による行政手続きの簡素化